

第79期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結注記表
- 個別注記表

株式会社ハイレックスコーポレーション

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

韓国TSK㈱、㈱ハイレックス島根、㈱ハイレックス埼玉、HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、TSK of AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、但馬ティエスケイ㈱、PT.HI-LEX INDONESIA、HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.、重慶海徳世拉索系統集団有限公司、大同ハイレックス㈱、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC、江蘇大同海徳世車門系統有限公司、広東海徳世拉索系統有限公司、長春海徳世汽車拉索有限公司、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、㈱サンメディカル技術研究所、HI-LEX RUS LLC、大同ドア㈱、杭州海徳世拉索系統有限公司、HI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S.L.、HI-LEX ITALY S.P.A.、HI-LEX SERBIA D.O.O.、海徳世汽車部件(瀋陽)有限公司、㈱ハイレックスメディカル

② 非連結子会社の数 8社

非連結子会社(HLB SERVIÇOS E PARTICIPAÇÕES LTDA.、他7社)の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

③ 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、当社の連結子会社である重慶海徳世拉索系統集団有限公司の出資により、中華人民共和国に天津海徳世拉索系統有限公司を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社 2社

THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED、㈱大同システム

② 持分法非適用関連会社 2社

三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

③ 持分法非適用子会社 8社

HLB SERVIÇOS E PARTICIPAÇÕES LTDA.、他7社

持分法非適用子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、重慶海徳世拉索系統集団有限公司、他13社の決算日は12月31日、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、他1社の決算日は3月31日、HI-LEX CONTROLS INC.、他18社の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V. 及び DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、他 1 社は、先入先出法に基づく低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具器具備品	2～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、米国会計基準を採用する北米子会社を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をしており、資産に計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ. 創立費

会社の成立の時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

ロ. 開業費

開業の時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車メーカー等を主な得意先としており、コントロールケーブル、ウインドレギュレータ及びパワーリフトゲート等自動車用部品の製造・販売を主な事業としております。

当社グループは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としております。製品及び商品の販売については、原則製品及び商品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから主として当該製品及び商品の顧客の検収時点で収益を認識しております。輸出取引においては、貿易条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、貿易条件等に基づきリスクが顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、自動車用部品の販売に関して顧客と締結した「取引基本契約書」には、製品の品質保証義務の条項が含まれております。当該保証義務は、当社製品が顧客との契約に定められた仕様に従っていることを保証するものであることから、この保証に係る費用に対して製品保証引当金を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

- ⑦ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ⑧ のれんの償却に関する事項
 のれんの償却は、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

固定資産の減損

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
有形固定資産	68,766
無形固定資産	3,604
減損損失	2,717

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度においては、2020年頃より継続している各国における新型コロナウイルス感染症の拡大影響、半導体不足による各自動車メーカーの減産、原材料価格の高騰、ウクライナ紛争による経済への影響など、世界各国において経営環境が悪化したことに伴い、連結子会社に減損の兆候が認められたため、減損テストを実施し、その結果、一部の連結子会社について減損損失を計上しております。

当社は、固定資産の減損テストに当たり、回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値で算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して一定の成長率を仮定し見積もっております。

当該事業計画においては、売上予測、原材料費予測、成長率、割引率に一定の仮定を用いております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の項目について会計方針の変更を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、当連結会計年度の期首より有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

この結果、当連結会計年度の「原材料及び貯蔵品」が77百万円及び流動負債の「その他」が77百万円それぞれ増加しております。

また、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

4. 表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度中も依然として続く見込んでおり、当社の主要な取引先が関連する自動車業界におきましては国内・海外市場とも緩やかに回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や各国の施策・経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

6. 未適用の会計基準

・ASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

本会計基準は、借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。

(2) 適用予定日

米国基準を採用する北米子会社において、2023年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

7. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

108,952百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	38,216千株	一千株	一千株	38,216千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	738千株	0千株	37千株	701千株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度末30千株）が含まれております。

(注2) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注3) 自己株式の減少37千株は、「役員向け株式交付信託」制度による減少8千株、ストック・オプションの行使による減少29千株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2022年1月29日開催の第78期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 637百万円
- ・1株当たり配当額 17円00銭
- ・基準日 2021年10月31日
- ・効力発生日 2022年1月31日

(注) 2022年1月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

ロ. 2022年6月3日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 638百万円
- ・1株当たり配当額 17円00銭
- ・基準日 2022年4月30日
- ・効力発生日 2022年7月1日

(注) 2022年6月3日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2023年1月28日開催予定の第79期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 638百万円
- ・1株当たり配当額 17円00銭
- ・基準日 2022年10月31日
- ・効力発生日 2023年1月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

20,229株

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、コントロール・システム等の製造並びに販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、殆どが固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

なお、デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び余剰資金の運用を目的とした複合金融商品の購入であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,944	2,828	△115
その他有価証券	46,554	46,554	－
関連会社株式で時価のあるもの	1,566	3,493	1,927
資 産 計	51,065	52,876	1,811
長期借入金（1年内含む）	(3,084)	(2,973)	△111
負 債 計	(3,084)	(2,973)	△111
デリバティブ取引	236	236	－

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,228
関連会社株式等	2,715
その他	639
合計	4,583

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*4) 負債に計上されるものについては、（ ）で表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	37,765	—	—	37,765
其他	—	8,788	—	8,788
デリバティブ取引				
通貨関連	—	236	—	236
資産計	37,765	9,025	—	46,790

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	2,828	—	2,828
関連会社株式で時価のあるもの	3,493	—	—	3,493
資産計	3,493	2,828	—	6,322
長期借入金	—	2,973	—	2,973
負債計	—	2,973	—	2,973

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップの時価は通貨の観測可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告区分						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	
コントロール ケーブル	20,320	19,791	12,125	16,649	2,589	969	72,446
ウインドレギュ レータ	9,249	15,931	27,051	4,413	12,203	666	69,516
ドアモジュール	—	49,136	2,185	36,304	4,055	—	91,680
パワーリフト ゲート	8,383	—	882	—	—	—	9,266
その他	7,430	95	3,669	1,069	439	2	12,706
顧客との契約か ら生じる収益	45,384	84,954	45,913	58,437	19,286	1,639	255,616
外部顧客への 売上高	45,384	84,954	45,913	58,437	19,286	1,639	255,616

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表（1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項）（4）会計方針に関する事項⑥重要な収益及び費用の計上基準」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、主に顧客からの前受金に対して認識しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	33,864
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	48,120
契約負債（期首残高）	574
契約負債（期末残高）	1,068

顧客との契約から生じた債権は「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」にそれぞれ含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社において、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,593円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失（△） | △189円85銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

① 退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の在外子会社で採用している役員退職慰労金を、退職給付債務及び退職給付費用（勤務費用）に含めております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,587百万円
勤務費用	665百万円
利息費用	170百万円
数理計算上の差異の発生額	△728百万円
退職給付の支払額	△594百万円
外貨換算差額	447百万円
その他	18百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	6,567百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	5,475百万円
期待運用収益	117百万円
数理計算上の差異の発生額	△111百万円
事業主からの拠出額	499百万円
退職給付の支払額	△418百万円
外貨換算差額	203百万円
<hr/>	
年金資産の期末残高	5,767百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	609百万円
退職給付費用	70百万円
退職給付の支払額	△218百万円
制度への拠出額	△34百万円
外貨換算差額	70百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	496百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,600百万円
年金資産	△6,307百万円
<hr/>	
	1,293百万円
非積立型制度の退職給付債務	3百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,296百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債	2,142百万円
退職給付に係る資産	△846百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,296百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	665百万円
利息費用	170百万円
期待運用収益	△117百万円
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
簡便法で計算した退職給付費用	70百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	889百万円
(6) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	606百万円
過去勤務費用	△3百万円
合計	603百万円
(7) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	323百万円
未認識過去勤務費用	△17百万円
合計	305百万円
(8) 年金資産に関する事項	
① 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
一般勘定	29.83%
国内債券	2.47%
国内株式	10.67%
外国債券	1.82%
外国株式	1.01%
現金及び預金	47.50%
その他	6.70%
合計	100.00%
② 長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.34% ～ 7.59%
長期期待運用収益率	0.24% ～ 5.33%
予想昇給率	3.00% ～ 7.00%

3. 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、136百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2022年3月31日現在)

日本自動車部品工業企業年金基金	
年金資産の額	69,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	52,786百万円
差引額	16,593百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (2022年3月31日現在)

4.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△8,741百万円及び剰余金23,996百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(第1年金償却年数:5年3ヶ月、第2年金償却年数:1年10ヶ月)であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金45百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、367百万円であります。

② 減損損失に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

国	子会社	用途	種類	減損損失 (百万円)	割引率
チェコ	HI-LEX CZECH, S. R. O	事業用資産	建物	1,346	10.3%
ロシア	HI-LEX RUS LLC	事業用資産	建物他	603	—
中国	江蘇大同海徳世車門系統有限公司	事業用資産	建物	320	10.7%
セルビア	HI-LEX SERBIA D. O. O.	事業用資産	建物	217	15.7%
ブラジル	HI-LEX DO BRASIL LTDA.	事業用資産	機械装置	118	17.0%
ベトナム	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	事業用資産	建物・ 機械装置	112	15.1%

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の子会社において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、固定資産の減損損失を計上しております。回収可能価額は、HI-LEX RUS LLC以外の子会社については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを上記の割引率で割引いて算定しております。HI-LEX RUS LLCについては、正味売却価額を回収可能価額として採用しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	7～9年
工具、器具及び備品	2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘査し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なっております。
- ⑥ 役員株式給付引当金
株式交付規定に基づく取締役及び執行役員の本社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑦ 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当社は、自動車メーカー等を主な得意先としており、コントロールケーブル、ウインドレギュレータ及びパワーリフトゲート等自動車用部品の製造・販売を主な事業としております。
当社は、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としております。製品及び商品の販売については、原則製品及び商品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから主として当該製品及び商品の顧客の検収時点で収益を認識しております。輸出取引においては、貿易条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、貿易条件等に基づきリスクが顧客に移転した時点で収益を認識しております。
また、自動車用部品の販売に関して顧客と締結した「取引基本契約書」には、製品の品質保証義務の条項が含まれております。当該保証義務は、当社製品が顧客との契約に定められた仕様に従っていることを保証するものであることから、この保証に係る費用に対して製品保証引当金を認識しております。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

関係会社投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(貸借対照表)	当事業年度 (百万円)
関係会社長期貸付金	3,095
貸倒引当金	△1,678
破産更生債権等	1,160
債務保証損失引当金	593
関係会社株式	23,047
関係会社出資金	6,025
(損益計算書)	
貸倒引当金繰入額 (特別損失)	916
債務保証損失引当金繰入額 (特別損失)	593
関係会社株式評価損	486
関係会社出資金評価損	4,094

(注) 貸倒引当金繰入額 (特別損失) 及び債務保証損失引当金繰入額 (特別損失) の内容は以下のとおりであります。

	投資先	評価損の金額 (百万円)
貸倒引当金繰入額 (特別損失)	HI-LEX RUS LLC	398
	HI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S. L.	517
債務保証損失引当金繰入額 (特別損失)	HI-LEX RUS LLC	593

(注) 関係会社株式評価損、関係会社出資金評価損の内容は以下のとおりであります。

	投資先	評価損の金額 (百万円)
関係会社株式評価損	クリスメディカルソリューションズ株式会社	142
	株式会社サンメディカル技術研究所	139
	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	107
	Evaheart, Inc.	97
関係会社出資金評価損	HI-LEX CZECH, S. R. O.	1,869
	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	1,669
	HI-LEX RUS LLC	497
	HI-LEX DISTRIBUTION CENTER IN THAILAND LTD.	57

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が投資額に対して著しく低下している場合には、回復可能性があるかと判断された場合を除き、実質価額まで評価損を計上しております。

また、関係会社に対する債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。さらに、債務保証に係る損失に備えるため、将来の損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

投資の実質価額の回復可能性、債権の回収可能性及び債務保証の履行可能性の評価は、関係会社の業績推移を踏まえた将来の事業計画に基づいております。当該事業計画においては、売上予測、原材料費予測、成長率、割引率に一定の仮定を用いております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類における関係会社投融資の評価に重要な影響を与える可能性があります。

3. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の項目について会計方針の変更を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、当事業年度の期首より有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

この結果、当事業年度の原材料及び貯蔵品が508百万円及び流動負債の「その他」が508百万円それぞれ増加しております。

また、収益認識会計基準等の適用により、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度中も依然として続くと見込んでおり、当社の主要な取引先が関連する自動車業界におきましては国内・海外市場とも緩やかに回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や各国の施策・経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,370百万円

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。

HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	1,519百万円
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	2,937
HI-LEX EUROPE GMBH	370
HI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S. L.	1,284
HI-LEX DO BRASIL LTDA.	74
HI-LEX ITALY S. P. A.	585
株式会社サンメディカル技術研究所	445
HI-LEX RUS LLC	265
Evaheart, Inc.	450
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	905
株式会社ハイレックス宮城	200
HI-LEX CZECH, S. R. O.	324
計	9,361

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 2,934百万円
- ② 長期金銭債権 4,255百万円
- ③ 短期金銭債務 1,290百万円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータ及びその周辺機器があります。

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	5,782百万円
(2) 仕入等	11,860百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2,571百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	738千株	0千株	37千株	701千株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度末30千株)が含まれております。

(注2) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注3) 自己株式数の減少37千株は、「役員向け株式交付信託」制度による減少8千株及びストック・オプションの行使による減少29千株によるものであります。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]	
賞与引当金	251百万円
未払事業税	35百万円
投資有価証券	174百万円
関係会社株式等	3,753百万円
未払費用	39百万円
長期未払金	3百万円
貸倒引当金	531百万円
製品保証引当金	471百万円
債務保証損失引当金	181百万円
資産除去債務	46百万円
土地減損損失	185百万円
試験研究費	324百万円
株式報酬費用	17百万円
その他	290百万円
繰延税金資産小計	<u>6,307百万円</u>
評価性引当金	<u>△5,067百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,239百万円</u>
[繰延税金負債]	
その他有価証券評価差額金	△9,850百万円
固定資産圧縮積立金	△11百万円
前払年金費用	△111百万円
未収配当金	△2百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	<u>△9,981百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△8,741百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税引前当期純損失
交際費等永久に損金に算入されない項目	を計上しているた
試験研究費税額控除	め、記載を省略し
評価性引当金	ております。
外国源泉配当税	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

10. 関連当事者との取引に関する事項
 子会社及び関連会社との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 ハレックス島根	450 百万円	コントロールケ ブル及びびり イントレキ ュレタ他	直接 100.0	当社が販売 する一部製 品の仕入先	製品の仕入 (注1)	5,096	買掛金	194
子会社	大同トア 株式会社	47,829 百万 ウォン	トア・ラッチ 他	直接 23.5 間接 73.9	当社製品の 現地生産及 び販売	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金	1,482
子会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTUR ING LLC	2,387 千 ユーロ	コントロールケ ブル及びびり イントレキ ュレタ他	直接 100.0	当社製品の 現地生産 及び販売	債務保証 (注3)	2,937	—	—
子会社	HI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S. L.	3 千 ユーロ	コントロールケ ブル及びびり イントレキ ュレタ他	間接 100.0	当社製品の 現地生産 及び販売	債務保証 (注3)	1,284	—	—
子会社	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	42 百万米 ドル	コントロールケ ブル及びびり イントレキ ュレタ他	直接 13.4 間接 86.6	当社製品の 現地生産 及び販売	債務保証 (注3)	1,519	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 債務保証については、金融機関借入に対して行っております。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 11. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,386円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △81円73銭 |